

(11) 沖縄



沖縄地域では、景気は持ち直している。

- ・ 観光は緩やかに持ち直している。
- ・ 個人消費は緩やかに増加している。
- ・ 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)

前回調査からの主要変更点

	前回(平成24年2月)	今回(平成24年5月)	
観光	持ち直し	<u>緩やかに持ち直し</u>	
個人消費	持ち直しの動き	<u>緩やかに増加</u>	
住宅建設	増加	減少	

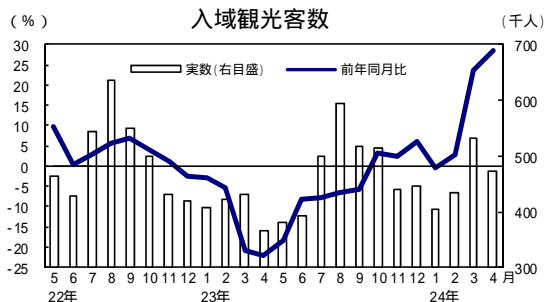
1. 観光及び企業動向

(1) 観光は緩やかに持ち直している。

入域観光客数のうち、国内客については、2月は円高による海外旅行や九州新幹線の影響があったものの、うるう年により一日多かったことや、プロ野球キャンプの集客効果により前年を上回った。3月、4月は学生旅行の伸び悩みや、海外旅行との競合などのマイナス要因があったものの、昨年の東日本大震災の旅行自粛の反動等から、前年を大幅に上回った。

外国客については、東日本大震災の反動に加え、外国航空会社の増便や新規就航、海外クルーズ船の寄港回数の増加などにより、前年を大幅に上回った。

主要ホテルの客室稼働率は、那覇市内ホテル、リゾートホテルともに前年同期を上回っている。



入域観光客数等の動向

(単位: 千人、%)

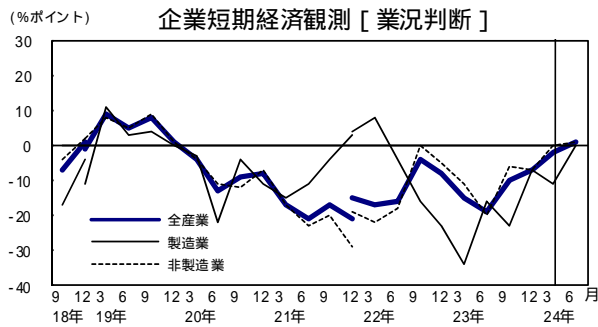
	23年7-9月	10-12月	24年1-3月	24年4月
入域観光客数	1,612	1,403	1,373	471
(前年比)	6.8	3.9	8.9	28.3
ホテル稼働率	77.9	65.8	71.2	-
(前年差)	3.0	4.2	6.0	-

(備考) 1. 入域観光客数は沖縄県観光政策課調べ。

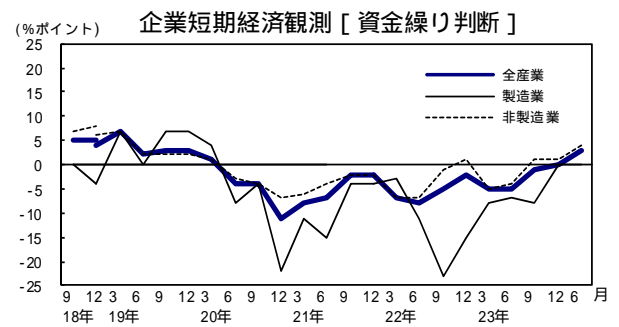
2. ホテル稼働率は日本銀行那覇支店調べ。

(2) 企業動向の業況判断は「悪い」超幅が縮小し、資金繰り判断は「楽である」超に転じている。

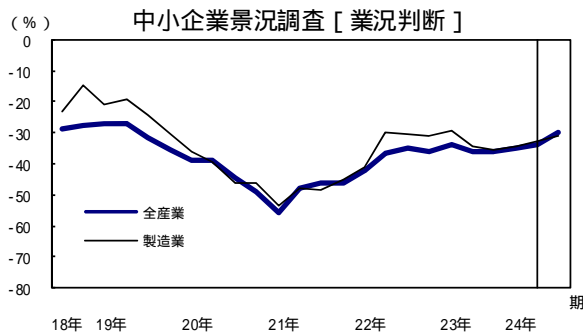
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。24年6月は予測。
18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。24年 期は見通し。
九州(含む沖縄)地区のDI。

景気ウォッチャー調査(3月)[企業動向関連(現状)]

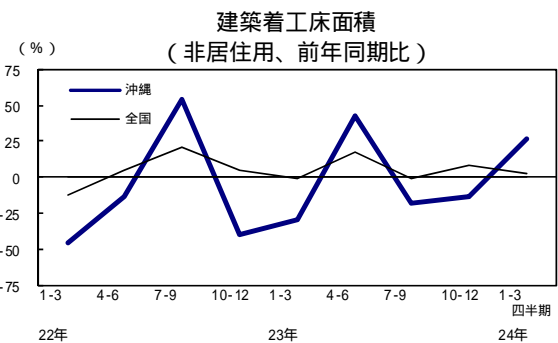
「観光面では、入域数は東日本大震災前に戻っているようだが、沖縄での消費活動は、入域数からみてもまだ十分でないと感じる(会計事務所)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(3) 23年度の設備投資は前年度を大幅に下回る見込みとなっている。

企業短期経済観測調査 [設備投資(3月調査)]

	(前年度比、%)	
	23年度実績見込み	24年度計画
全産業	17.0(8.5)	6.3
製造業	0.4(2.2)	2.2
非製造業	18.9(9.4)	6.8

(備考)()は前回(12月)調査比修正率。石油・電力を除く。



2. 需要の動向

(1) 個人消費は緩やかに増加している。

百貨店販売額、スーパー売上高

大型小売店販売額は、前年同期比で3.5%増、前期比で0.1%増となった。

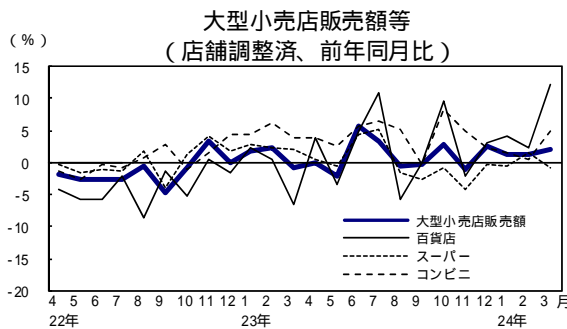
百貨店は、1月は店舗改装効果に加えセールなどの販促活動が好調だったこと等により、前年を上回った。2月は催事などにより食料品等が好調だったことなどから、前年を上回った。

3月は新規テナントがオープンしたことなどによる衣料品等の好調により、前年を上回った。

スーパーは、食料品が好調だったものの、前年の震災による備蓄品の伸長の反動や、家電の減少が続いていることなどから、前年同期比が横ばいとなった。

景気ウォッチャー調査(4月)[家計動向関連(現状)]

「3か月前からの売上高の減少傾向は依然続いており、下向きとはいえないが底辺で横ばい状態が続いている(その他専門店[書籍])」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。



	23年4-6月	7-9月	10-12月	24年1-3月
大型小売店(*1)	1.1	0.9	1.6	1.6
百貨店(*1)	1.8	2.0	3.2	6.2
スーパー(*1)	1.3	0.3	1.6	0.0
大型小売店(*2)	0.5	2.0	3.0	3.5
(季節調整値)(*3)	(0.6)	(1.3)	(0.9)	(0.1)
乗用車(*4)	33.4	19.8	19.9	45.3
(季節調整値)(*4)	(9.0)	(21.0)	(2.7)	(33.0)

(備考) 1. 大型小売店は経済産業省調べ(店舗調整済) 百貨店、スーパーは日本銀行那

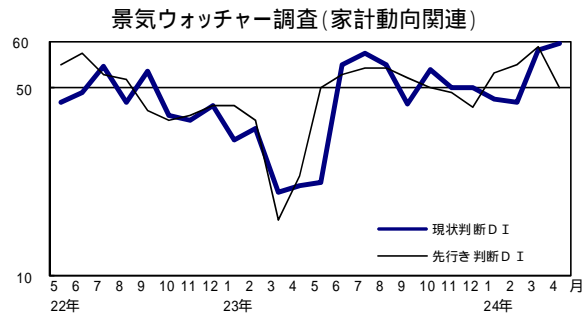
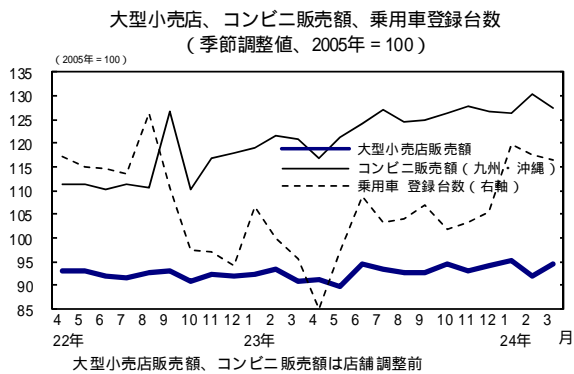
覇支店調べ(いずれも既存店) 前年同期比(%)

2. 店舗調整前、前年同期比(%)

3. 店舗調整前、前期比(%)

4. 乗用車は乗用車新規登録・届出台数

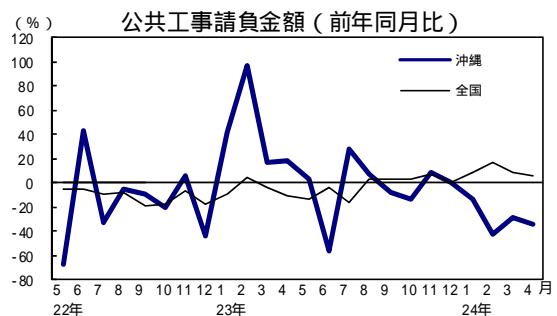
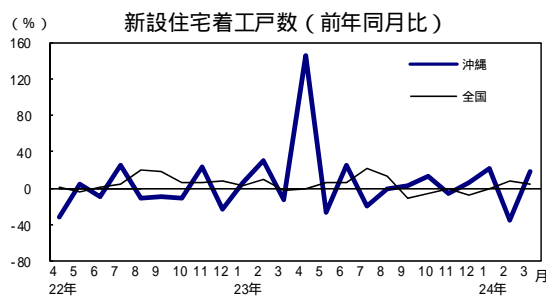
(上段：前年同期比、下段：前期比、%)



(2) 住宅建設は減少している。

持家が前年を上回ったものの、貸家、分譲が前年を下回ったことから、全体では減少している。

(3) 公共投資は23年度累計で見ると前年度を下回っている。

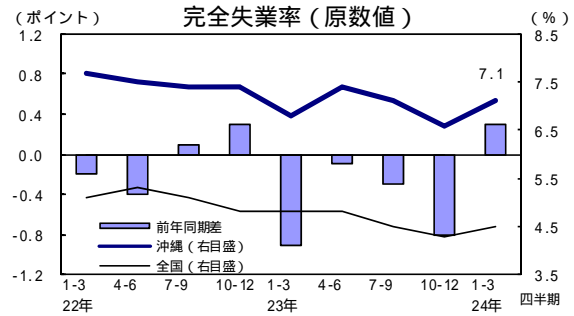
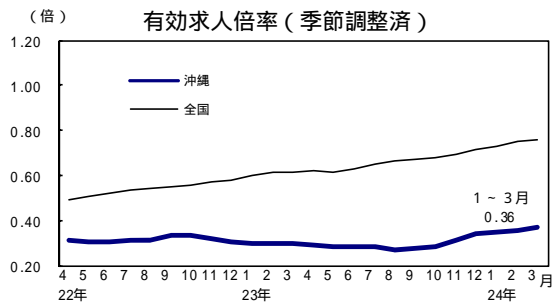


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

有効求人倍率及び完全失業率等

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を上回っている。



(備考) 沖縄県の完全失業率は、沖縄県「労働力調査」より算出。

景気ウォッチャー調査 (3月)[雇用関連 (現状)]

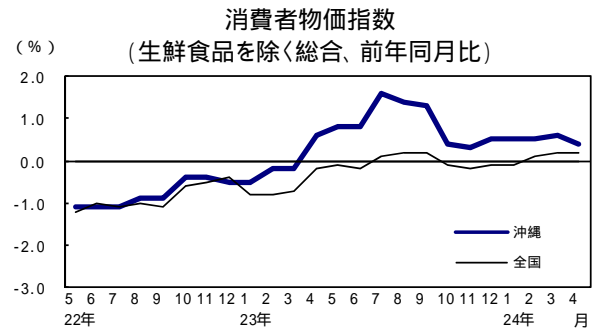
「長期案件の受注件数は、徐々に増加しており、また短期案件も年度末を越える案件が増えている (人材派遣会社)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(2) 企業倒産は、件数は減少しているものの、負債総額は増加している。

(3) 消費者物価指数はおおむね横ばいとなっている。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	23年4-6月	7-9月	10-12月	24年1-3月	24年4月
倒産件数	25	21	16	19	5
(前年比)	108.3	50.0	23.1	5.0	0.0
負債総額	31	104	19	40	9
(前年比)	138.2	83.3	6.0	92.1	3.6



景気ウォッチャー調査 (4月)[合計 (特徴的な判断理由)]

<現状>

- ・稼働率の前年同月比が3か月前を大きく上回っている。前年は東日本大震災の影響で需要が低下した事が大きな要因である。しかしながら今月の稼働率は例年に比べても良い状況である (観光型ホテル)

<先行き>

- ・本土や外国からの観光客が増加していくのが目に見えて分かる。県の事業やイベントについてもいろいろ支援がありそうで、少しずつ景気も回復していきそうである (その他専門店 [楽器])

